

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 本 一 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 小 笠 原 功 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 小 笠 原 功 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	985,381	931,742	2,157,258
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△20,782	△12,732	22,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,541	71,825	201,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,797	72,423	205,648
純資産額 (千円)	934,417	1,188,434	1,115,268
総資産額 (千円)	1,348,201	1,494,863	1,452,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.42	10.00	28.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.1	79.0	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,103	135,435	221,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,497	△6,735	△28,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,737	△5,246	△110,624
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	605,092	732,351	608,898

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.01	14.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2021年9月期 (前第2四半期)		2022年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	985	100.0	931	100.0	94.6
金融ソリューション事業	778	79.0	757	81.3	97.3
ビジネスソリューション事業	134	13.6	105	11.4	78.6
ヘルスケア事業	72	7.4	68	7.3	94.4
営業利益	80	—	73	—	91.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	24	—	71	—	292.7

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、各セグメントにおいて減収となった影響により、全体では前年同期比94.6%の931百万円と若干の減収となりました。損益面においては、減収の影響により営業利益は、前年同期80百万円から73百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケット（以下「デジタルアセットマーケット」）の持分法による投資損失を計上したものの、それ以上の持分変動利益を計上したため、前年同期24百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益から71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益へと増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	757百万円（前年同期比 97.3%）
セグメント利益	256百万円（前年同期比 97.8%）

当第2四半期においては、売上高は757百万円と前年同期比97.3%の減収となりました。セグメント利益も減収の影響により、前年同期比97.8%の256百万円となりました。

デジタルアセットマーケットが、金価格に連動することを目指す暗号資産ジパングコインを2022年2月17日より取扱いを開始したことにより、当社が提供した『Spider Digital Transfer』が本格稼働しております。デジタルアセットマーケットが目指す、金融とテクノロジーの融合に向けて、特許取得により裏付けされた新規性の高いシステムでそれを実現すべく今後もシステム面で支えてまいります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	105百万円（前年同期比78.6%）
セグメント損失	10百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）

経済活動の停滞の影響もあり、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』の新規導入や追加開発案件の受注活動が延伸し、売上高は前年同期比78.6%の105百万円となりました。売上高の減少に伴い、10百万円のセグメント損失となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	68百万円（前年同期比94.4%）
セグメント損失	24百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）

当第2四半期の売上高は前年同期比94.4%の68百万円と減収となりましたが、経費削減など継続して収益構造を改善した結果、セグメント損失は24百万円となり前年同期34百万円のセグメント損失より改善しております。

2022年4月14日に公表した通り、学術誌「応用薬理」に「女性の更年期における不快症状を緩和するはなびらたけの有効性および安全性を評価する二重盲検、プラセボ対照、ランダム化ヒト試験」として論文が掲載されました。今回の学術論文をベースに機能性表示食品の届出を進める計画であり、『ITはなびらたけ』の更年期女性に対する有効性が学術的にも証明されたことで、今後は更年期でお悩みの女性をメインターゲットとし、より機能性を重視した商品展開を進めてまいります。

(2) 財政状態

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、1,494百万円となりました。自己資本比率は79.0%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は319.9%となっております。

（資産）

資産合計1,494百万円のうち、現金及び預金が732百万円（構成比49.0%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形、売掛金及び契約資産189百万円（構成比12.7%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）75百万円（構成比5.1%）、投資有価証券238百万円（構成比16.0%）となっています。

なお、総資産額が前連結会計年度末に比べ42百万円増加した主な要因は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が、26百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計306百万円のうち、短期借入金が100百万円（負債純資産合計に対する構成比6.7%）となっております。

なお、負債合計が前連結会計年度末に比べ30百万円減少した主な要因は、買掛金が21百万円、未払法人税等が18百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計1,188百万円の主な内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,199百万円、自己株式△95百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、732百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の収入（前年同期は93百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益86百万円、売上債権の減少額129百万円、持分法による投資損失85百万円であり、主な減少要因は、持分変動利益99百万円、仕入債務の減少額21百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同期は10百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出2百万円、長期前払費用の取得による支出3百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

これは、リース債務の返済による支出5百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	718,700	10.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	349,300	4.86
株式会社SBI証券	東京都中央区日本橋2-7-1	274,500	3.82
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	229,800	3.20
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	200,000	2.78
山口 文明	東京都杉並区高円寺北	185,500	2.58
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1	150,200	2.09
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.75
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	109,400	1.52
計	—	3,689,300	51.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,000	71,840	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,840	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,898	732,351
受取手形、売掛金及び契約資産	318,977	189,392
商品及び製品	11,735	13,500
仕掛品	31,316	55,616
原材料及び貯蔵品	6,473	6,624
その他	51,507	65,485
貸倒引当金	△256	△256
流動資産合計	1,028,653	1,062,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,320	5,645
工具、器具及び備品（純額）	30,076	24,404
リース資産（純額）	21,949	16,485
有形固定資産合計	58,346	46,535
無形固定資産		
ソフトウェア	6,287	8,949
その他	364	364
無形固定資産合計	6,652	9,313
投資その他の資産		
投資有価証券	221,761	238,454
繰延税金資産	10,050	9,271
敷金及び保証金	124,370	124,370
その他	14,454	16,054
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	358,786	376,299
固定資産合計	423,785	432,148
資産合計	1,452,438	1,494,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,149	64,093
契約負債	13,177	38,496
短期借入金	※ 100,000	※ 100,000
リース債務	12,080	12,289
未払法人税等	42,386	23,957
受注損失引当金	-	1,200
その他	58,867	48,076
流動負債合計	311,661	288,113
固定負債		
リース債務	12,601	6,404
退職給付に係る負債	8,683	9,270
その他	4,224	2,640
固定負債合計	25,508	18,315
負債合計	337,170	306,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	△1,270,943	△1,199,118
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,109,025	1,180,850
新株予約権	-	742
非支配株主持分	6,243	6,841
純資産合計	1,115,268	1,188,434
負債純資産合計	1,452,438	1,494,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	985,381	931,742
売上原価	652,890	591,750
売上総利益	332,490	339,991
販売費及び一般管理費	※ 252,224	※ 266,941
営業利益	80,265	73,050
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	66	-
助成金収入	4,009	-
その他	65	149
営業外収益合計	4,142	153
営業外費用		
支払利息	832	662
持分法による投資損失	104,348	85,253
その他	10	20
営業外費用合計	105,191	85,935
経常損失(△)	△20,782	△12,732
特別利益		
持分変動利益	61,147	99,401
投資有価証券売却益	66	-
特別利益合計	61,213	99,401
税金等調整前四半期純利益	40,430	86,669
法人税、住民税及び事業税	14,242	13,467
法人税等調整額	1,390	778
法人税等合計	15,633	14,246
四半期純利益	24,797	72,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	598
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,541	71,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	24,797	72,423
四半期包括利益	24,797	72,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,541	71,825
非支配株主に係る四半期包括利益	256	598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,430	86,669
減価償却費	10,100	12,829
ソフトウェア償却費	1,754	2,029
その他の償却額	2,259	1,466
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,500	1,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,339	587
受取利息及び受取配当金	△68	△3
助成金収入	△4,009	-
支払利息	832	662
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	-
持分変動損益(△は益)	△61,147	△99,401
持分法による投資損益(△は益)	104,348	85,253
売上債権の増減額(△は増加)	146,748	129,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,634	△26,215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,887	△13,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,713	△21,055
未払金の増減額(△は減少)	△2,569	648
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,286	△893
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,497	△12,555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,154	24,397
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	△1,584
その他	△4,542	△2,543
小計	105,046	167,094
利息及び配当金の受取額	68	3
助成金の受取額	4,009	-
利息の支払額	△931	△658
法人税等の支払額	△16,201	△31,003
法人税等の還付額	1,112	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,103	135,435

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,444	△1,018
無形固定資産の取得による支出	△910	△2,651
投資有価証券の売却による収入	5,365	-
長期前払費用の取得による支出	△2,508	△3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,497	△6,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,737	△5,988
新株予約権の発行による収入	-	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,737	△5,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,868	123,452
現金及び現金同等物の期首残高	527,223	608,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 605,092	※ 732,351

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 〃	100,000 〃
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	34,990千円	35,360千円
給与手当	76,208千円	73,942千円
減価償却費	2,242千円	2,201千円
研究開発費	6,119千円	24,800千円
退職給付費用	2,388千円	3,259千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
現金及び預金勘定	605,092千円	732,351千円
現金及び現金同等物	605,092千円	732,351千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	778,580	134,425	72,375	985,381	—	985,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	△21	—
計	778,580	134,425	72,396	985,402	△21	985,381
セグメント利益又は損失 (△)	262,099	973	△34,231	228,841	△148,575	80,265

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,575千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	757,758	105,653	68,330	931,742	—	931,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	45	45	△45	—
計	757,758	105,653	68,375	931,788	△45	931,742
セグメント利益又は損失 (△)	256,212	△10,696	△24,367	221,148	△148,097	73,050

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,097千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	80,167	21,937	68,330	170,434	170,434
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	677,591	83,716	—	761,307	761,307
顧客との契約から生じる収益	757,758	105,653	68,330	931,742	931,742
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	757,758	105,653	68,330	931,742	931,742

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	10円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,541	71,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,541	71,825
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権1種類 2,474個 (業績達成条件付株式報酬型)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸城秀樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。